

## <概要>

省エネルギー対策を進めるには、国民各層の理解を深めることが必要である。そこで、国では「省エネルギーの日」（毎月1日）、「省エネルギー月間」（毎年2月）、を設け、地方公共団体や一般企業の協力のもとに、重点的な啓蒙・普及広報活動を実施している。さらに、「省エネルギー総点検の日」（毎年12月1日と8月1日）を設け、家庭、学校、職場で日頃の省エネルギーの見直しや総点検を行い、省エネルギー的な生活習慣やエネルギーの重要性について国民的理解を深めることにしている。

このほか、夏季および冬季の省エネルギー対策等が決められ、また、省エネルギーの普及、活動を側面から支援する表彰制度がある。

## <更新年月>

2005年08月（本データは原則として更新対象外とします。）

## <本文>

### 1. 省エネルギーの日、省エネルギー月間、省エネルギー総点検の日

省エネルギー対策を広く国民運動として展開していくうえで、国において「省エネルギーの日」、「省エネルギー月間」、「省エネルギー総点検の日」、「夏の省エネ総点検の日」を設け、地方公共団体、一般企業の協力のもとに、重点的な啓蒙普及広報活動を実施してきている。

#### (1) 省エネルギーの日

毎月1日の「省エネルギーの日」は、1980年（昭和55年）3月25日の省エネルギー・省資源対策推進会議においてその設定が決定された。この決定以前にも、省エネルギー月間の期首に当たる2月1日を「省エネルギーの日」として各種広報媒体を通じ省エネルギーについて国民に呼びかけを行っていたが、これを毎月1日とすることにより、身近な省エネルギー行動を振り返る機会を増やし、省エネルギーの実践の定着、節減の実効性の確保を意図したものである。この「省エネルギーの日」においては、省エネルギーについての普及広報活動に努めることとしている。

#### (2) 省エネルギー月間

民生用のエネルギー需要は、冷暖房用をはじめとして季節的な変動要因が大きい。夏季においては、電力のピーク対策の意味からも冷房温度の調整をはじめとして夏の省エネルギーのキャンペーンを実施している。また冬季は、灯油、ガス等の暖房用需要をはじめとして、家庭におけるエネルギー需要のピーク期であり、特に寒さの最も厳しい2月を「省エネルギー月間」として各種キャンペーン行事を実施している。

この「省エネルギー月間」は、1976年（昭和51年）3月29日の「資源とエネルギーを大切にする運動本部（現在:省エネルギー・省資源対策推進会議）」の決定により1977年2月以来、毎年2月に実施している。

この省エネルギー月間、それ以前に、工場を対象にして毎年1月-3月に実施してきた「エネルギー管理強調期間」を一般消費者、官公庁を含めた全国民的な運動期間に発展させる意図のもとに設けられたものである。

このような設定の経緯から、省エネルギー月間中は、産業分野における省エネルギー関連の各種行事に加え、広く国民一般を対象とした省エネルギー展をはじめとする省エネルギーのキャンペーンが実施されている。

#### (3) 省エネルギー総点検の日

12月1日の「省エネルギー総点検の日」は、1980年（昭和55年）10月24日の総合エネルギー対

策推進閣僚会議の決定を受けて1980年から実施されている。

従来から毎月1日は「省エネルギーの日」とされていたが、特に12月1日は本格的な冬の到来を控えた時期でもあることから、家庭、学校、職場において日頃の省エネルギーについての見直し、総点検を行い、また、省エネルギー的生活習慣、さらには広くエネルギーの重要性について国民的理解を深めることを意図し設定された。

#### (4) 夏の省エネ総点検の日

8月1日の「夏の省エネ総点検の日」は、8月または9月は1日の電力量が年間最大となりやすいこと、特に8月下旬には随時の**最大電力**を記載していることから、1990年（平成2年）6月28日の省エネルギー・省資源対策推進会議において設定が決定された。

#### 2. 夏季および冬季の省エネルギー対策等

**国際エネルギー機関（IEA）**での5%石油消費削減合意を受け、1979年（昭和54）年3月15日に省エネルギー・省資源対策推進会議（推進会議）で「石油消費節減対策」を決定した。これに関連して、1980年1月11日に総合エネルギー対策推進閣僚会議（閣僚会議）が「7%石油消費節減対策の強化」を決定し、これを受けて同年同月24日に推進会議でも閣僚会議と同様の決定がなされた。石油消費節減対策を**表1**に示す。

2004年（平成16年）11月26日に推進会議省庁連絡会議が「冬季の省エネルギー対策」について決定し、また、平成17年6月24日に同会議が「夏季の省エネルギー対策」について決定した。平成13年5月18日には総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会で「今後の省エネルギー対策」が審議された。冬季の省エネルギー対策を**表2**に、夏季の省エネルギー対策を**表3**に、今後の省エネルギー対策についての審議内容を**表4**（平成15年3月更新）に示す。

#### 3. 省エネルギーに係わる表彰制度

省エネルギーの普及、広報活動を側面から支援する表彰は、経済産業省、（財）省エネルギーセンター、（社）日本機械工業連合会などが主催者となって、1年に1回、多くは「省エネルギー月間」の2月に表彰やコンクールが実施されている。主な表彰制度と概要は次のとおりである。

##### (1) エネルギー管理功績者表彰およびエネルギー管理優良工場等表彰

###### イ) 表彰対象

a) エネルギー管理功績者表彰：永年にわたりエネルギー管理の推進に尽力しその功績が極めて顕著な者

b) エネルギー管理優良工場等表彰：エネルギー使用の合理化を図り、エネルギー管理の推進に不断の努力を重ね、その成果が大であり、他の模範となる工場または事業場

ロ) 主催者：経済産業省

###### ハ) 表彰部門

a) 熱部門：燃料およびこれを熱源とする熱の使用の合理化

b) 電気部門：電気の使用の合理化

二) 表彰の種類：a) 経済産業大臣表彰、b) 資源エネルギー庁長官表彰、c) 経済産業局長表彰（沖縄総合事務局長を含む）

##### (2) 省エネルギー実施優秀事例表彰

###### イ) 表彰対象

a) 主として、製造部門、生産管理部門、エネルギー使用部門およびISO14001の環境目標等で取り組まれた小集団活動を基礎とした省エネルギー活動とその成果に関する事例

b) 主として、技術スタッフ等によるもので、理論的な根拠・考察に基づき開発され、かつ将来的にも省エネルギー効果が十分期待できる技術・方法に関する事例

c) 主として、エネルギー指定工場の製造部門を除く、学校、ビル、病院、デパート、スーパーマーケット、遊園地等の省エネルギー活動および省エネルギー成果に関する事例

ロ) 主催者：（財）省エネルギーセンター

ハ) 表彰の種類：a) 経済産業大臣賞、b) 資源エネルギー庁長官賞、c) 経済産業局長賞、d) 省エネルギーセンター会長賞、e) 優良賞、f) 奨励賞

##### (3) エネルギー管理功労者およびエネルギー管理優秀技能者表彰

###### イ) 対象表彰

a) エネルギー管理功労者表彰：エネルギー管理の推進に中核的役割で尽力し、その功績が顕著であると認められる者

b) エネルギー管理優秀技能者表彰：永年にわたりエネルギー管理業務に尽力し、その功績が顕著であると認められる者

ロ) 主催者：（財）省エネルギーセンター

ハ) 表彰の種類：a) 省エネルギーセンター会長表彰、b) 省エネルギーセンター支部（所）長表彰（本部は専務理事表彰）

#### (4) 省エネルギーポスターコンクール

##### イ) テーマと資格

「省エネルギー」や「エネルギー安定供給」、「地球環境とエネルギー」などを内容とした個人の未発表作品で、小学生と中学生に限定

##### ロ) 主催者：(財) 省エネルギーセンター

ハ) 表彰の種類：a) 最優秀賞、b) 優秀賞、c) 地区優秀賞、d) 地区努力賞、e) 学校奨励賞等

#### (5) 省エネルギー小論文コンクール

##### イ) テーマと資格

「省エネルギー」や「エネルギー安定供給」、「地球環境とエネルギー」などを内容とした未発表の作品で、高校生以上

##### ロ) 主催者：(財) 省エネルギーセンター

ハ) 表彰の種類：a) 最優秀賞、b) 優秀賞、c) 努力賞

#### (6) 省エネルギー実践コンクール

イ) テーマと資格 各家庭や職場・学校、地域で取り組んでいる省エネルギー実践活動で、個人、グループまたは団体とする。

##### ロ) 主催者：(財) 省エネルギーセンター

ハ) 表彰の種類：a) 最優秀賞、b) 優秀賞、c) 努力賞

#### (7) 優秀省エネルギー機器表彰

##### イ) 表彰対象

募集対象の機器を開発して実用に供することにより、エネルギーの効率的利用の促進に貢献していると認められる企業または企業等のグループ

##### ロ) 主催者：(社) 日本機械工業連合会

##### ハ) 該当機器

おおむね5年以内に開発され、実用化された産業用の優秀な省エネルギー機器（ただし、産業用であっても、自動車、電気式エアコンディショナーを除く）

[注] 1. ここにいう機器は次のようなものを含む。a) 一般的な概念の機器のほかに、装置、設備、システム、b) 省エネルギーに著しく寄与する計器類、c) 廃棄物、排出物等の未利用資源を使用する機器、2. 地球環境、安全性に対する寄与も考慮する。3. おおむね5年以内に大幅な改善、改良が加えられた機器を含む。

二) 表彰の種類：a) 経済産業大臣賞、b) 経済産業省資源エネルギー庁長官賞、c) 日本機械工業連合会長賞

#### (8) 省エネ大賞（省エネ機器・システム表彰）

##### イ) 表彰対象

すでに製品化され、または研究開発済みで商品化段階にある民生用の機器・資材およびシステム（家庭用部門、業務部門、自動車部門）のうち省エネルギー性に優れているもの。なお、省資源性、独創性、商品性、環境保全性や安全性についても考慮される。

##### ロ) 主催者：(財) 省エネルギーセンター

ハ) 表彰の種類：a) 経済産業大臣賞、b) 資源エネルギー庁長官賞、c) 省エネルギーセンター会長賞

---

### <関連タイトル>

[国際エネルギー事情と日本の立場 \(01-02-03-01\)](#)

[石油危機と日本 \(01-02-03-04\)](#)

[省エネルギー関連法の概要 \(01-06-02-01\)](#)

[省エネルギー技術の開発推進 \(01-06-03-01\)](#)

[日本の民生部門における省エネルギー対策 \(01-06-03-03\)](#)

[日本の地域別・国別原油輸入量の推移 \(01-07-04-03\)](#)

[日本の省エネルギー政策 \(01-09-08-02\)](#)

---

### <参考文献>

(1) 資源エネルギー庁省エネルギー対策課（監修）：第7章省エネルギーの普及広報、省エネルギー便覧2001年版、(財) 省エネルギーセンター（2001年11月30日）p.220-232

(2) (財) 省エネルギーセンターのホームページ：省エネ実績・政策・表彰、

<http://www.eccj.or.jp/index.html>

- (3) 経済産業省ホームページ：総合資源エネルギー調査会第4回省エネルギー部会（平成13年5月18日）資料2-3「今後の省エネルギー対策の概要（案）」（2002年2月）
  - (4) 資源エネルギー庁（監修）：1999／2000 資源エネルギー年鑑、通産資料調査会（1999年1月）p.96-97
  - (5) 資源エネルギー庁省エネルギー対策課（監修）：省エネルギー便覧（1998年度版）、
  - (財) 省エネルギーセンター（1999年3月）p.206-217
  - (6) 政府の省エネ対策広報
  - (7) 資源エネルギー庁省エネルギー対策課：今後の省エネルギー対策について（平成15年3月）
-



# 表1 石油消費節約対策(1979~1980年)

	石油消費節減対策	7%石油消費節減対策の強化
経緯	昭和54年3月15日 省エネルギー・省資源対策推進会議決定 昭和54年4月20日 同幹事会決定	昭和55年1月11日 総合エネルギー対策推進閣僚会議決定 昭和55年1月24日 推進会議決定
趣旨	国際エネルギー機関(IEA)における5%石油消費の削減を行う旨の合意を受け、我が国も5%、1,500万kL以上の節約をめざす石油消費削減対策を実施する。	最近の流動的な国際石油情勢を背景に我が国の来年度の経済成長、石油の需要動向を勘案して、今後は5%を上回る7%、2,000万kL以上の石油消費節減を目指して省エネルギーを推進する。
内容	<p>1. 一般的節約措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 暖房温度19℃以上としない</li> <li>② 冷房温度おおむね28℃とする 軽装に心がけ、冷房期間を1か月短縮</li> <li>③ 社(官)用車運行20%削減</li> <li>④ 窓際照明3分の1減灯、街路灯の減光等</li> <li>⑤ エレベーター運行20%削減</li> <li>⑥ コピー機器、テレビ、電灯をこまめに消す</li> <li>⑦ マイカー休日高速乗入れ自粛</li> <li>⑧ 経済速度(高速道路80km/h)の励行</li> </ul> <p>2. 生産分野の節減措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 電気事業の燃料転換</li> <li>② その他の産業の燃料転換およびエネルギー使用の合理化</li> </ul> <p>3. 協力を呼びかける個別節約対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① テレビ放送終了時刻の繰上げ</li> <li>② ガソリンスタンドの休日休業</li> <li>③ ネオン等の点灯時間の短縮</li> <li>④ 風俗営業、深夜飲食店の終業時刻厳守</li> <li>⑤ 映画館等の終業時刻繰上げ</li> <li>⑥ 協同一貫輸送、乗合タクシー制度の推進</li> </ul> <p>4. 広報活動の展開、その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 政府広報の重点的实施</li> <li>② (財)省エネルギーセンター等による広報</li> <li>③ 節約措置につき四半期毎に調査</li> <li>④ サマータイム、週休二日制を検討</li> </ul>	<p>5%対策に加えて次の対策を行う。</p> <p>1. 暖房用エネルギーの消費節約措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 暖房温度を18℃以上としない</li> <li>② 暖房期間、暖房時間を短縮</li> <li>③ 暖房温度の実態調査を実施</li> </ul> <p>2. 生産分野の節減措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① エネルギー管理指定工場からの報告徴収、審査、指導</li> <li>② 電気事業、セメント工業の燃料転換</li> </ul> <p>3. 輸送分野の節減措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 低利用率の列車の削減、航空機の冬季減便</li> <li>② 輸送機関の冷暖房の合理的調節</li> <li>③ 交通管制システムの省エネルギー化</li> <li>④ 経済速度(一般道路40km/h、高速道路80km/h)の励行</li> <li>⑤ マイカー通勤自粛</li> </ul> <p>4. 強力に指導する個別節約対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 午後12時以降のテレビ放送自粛</li> <li>② 午後10時以降のネオン等の消灯</li> <li>③ 風俗営業の終業時刻の厳守</li> <li>④ 終夜営業小売店・深夜飲食店の時間短縮</li> </ul> <p>5. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 毎月1回「省エネルギーの日」を設ける</li> <li>② 2月の「省エネルギー月間」に強力に広報</li> </ul>



## 表2 冬季の省エネルギー対策について

平成16年11月26日

省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議決定

1. 省エネルギー対策については、温室効果ガスの削減をはじめとする地球温暖化問題への対応に加え、石油危機以降大幅に増加した民生・運輸部門を中心にエネルギー需要への対策が課題となっており、今後、省エネルギーを一層強化することが必要とされている。
2. 今般の原油価格の高騰を背景とした国際石油情勢については、我が国の石油需給には特段の支障がないことが見込まれているものの、エネルギー供給構造の脆弱な我が国にとって、改めて省エネルギーへの不断の取組みが重要であることを認識する機会となった。
3. 今月、ロシアは京都議定書を批准し、同議定書は、来年2月頃には発効する見通しである。我が国においても、同議定書における6%削減約束の達成に向けた取組が行われている。また、現在、地球温暖化対策推進大綱の評価・見直し作業を行っているところである。
4. 政府としては、今般、エネルギー消費が増大する冬季に向けて、暖房中の室温20℃の徹底をはじめとする別添の「冬季の省エネルギー対策について」を決定することにより、その各項目に従った省エネルギーの実践、省エネルギー普及広報の実施等を通じて、国、地方公共団体、事業者及び国民が一体となった省エネルギーに関する取組の推進を図ることとする。
5. 特に、工場・事業場関係は、省エネ法に基づくエネルギー管理の徹底、自主的な省エネルギーへの取組み、ESCOの活用を含めエネルギー診断の実施、省エネルギーの研究に努める。業務・家庭関係は、エネルギー消費機器に関する情報提供、同エネルギー消費効率の向上、機器の待機時における消費電力の削減、省エネルギーに関する適切な情報提供に努める。運輸関係は、自ら製造・輸入する機器のエネルギー消費効率の向上、物流の効率化、アイドリングストップ等に努める。

[出所](財)省エネルギーセンターホームページ:

[http://www.eccj.or.jp/gov\\_pr/winter2004/win\\_h16\\_00.html](http://www.eccj.or.jp/gov_pr/winter2004/win_h16_00.html)

## 表3 夏季の省エネルギー対策について

平成17年6月24日

省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議決定

1. 省エネルギー対策については、温室効果ガスの削減をはじめとする地球温暖化問題への対応に加え、石油危機以降大幅に増加した民生・運輸部門を中心にエネルギー需要への対策が課題となっており、今後、省エネルギーを一層強化することが必要とされている。
2. 昨年11月のロシアの批准を受け、本年2月16日に京都議定書が発効した。我が国においても、4月28日に京都議定書目標達成計画を閣議決定するとともに、6月10日に「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正を行う等、同議定書における6%削減約束の確実な達成に向けた対応を強化している。
3. 温室効果ガスの約9割を占めるエネルギー起源の二酸化炭素の排出対策として、燃料資源の有効利用と地球温暖化防止という双方の要請に応えた省エネルギー対策を着実に実施することが必要であり、このため、「エネルギーの使用の合理化に関する法律(以下、省エネ法)」の改正案を国会に提出した。工場・事業場に対する規制区分(熱・電気)の一本化、運輸分野への省エネルギー対策の導入、住宅・建築分野への省エネルギー対策の強化、消費者の省エネルギーへの取組の促進等を盛り込む等、更なる省エネルギーの推進を行う。
4. 政府としては、今般、エネルギー消費が増大する夏季に向けて、冷房中の室温28℃の徹底をはじめとする別添の「夏季の省エネルギー対策について」を決定することにより、その各項目に従った省エネルギーの実践、省エネルギー普及広報の実施等を通じて、国、地方公共団体、事業者及び国民が一体となった省エネルギーに関する取組の推進を図ることとする。
5. 京都議定書目標達成計画に関連した取組の一環として、6月1日から政府全体として、軽装での執務が励行されているところであり、今回の決定においても、政府として再度これを確認するとともに、産業界及び家庭など国民に対しても協力を要請することとする。
6. 特に、工場・事業場関係は、省エネ法に基づくエネルギー管理の徹底、自主的な省エネルギーへの取組み、ESCOの活用を含めエネルギー診断の実施、省エネルギーの研究に努める。業務・家庭関係は、エネルギー消費機器に関する情報提供、同エネルギー消費効率の向上、機器の待機時における消費電力の削減、省エネルギーに関する適切な情報提供に努める。運輸関係は、自ら製造・輸入する機器のエネルギー消費効率の向上、物流の効率化、アイドリングストップ等に努める。

[出所](財)省エネルギーセンターホームページ:

[http://www.eccj.or.jp/gov\\_pr/summer2005/sum\\_h17\\_00.html](http://www.eccj.or.jp/gov_pr/summer2005/sum_h17_00.html)



表4 今後の省エネルギー対策(2001年)

経緯	<p>平成13年5月18日 総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会 平成15年3月 更新 資源エネルギー対策課</p>
趣旨	<p>省エネルギー対策および新エネルギー対策については、産業部門、民生部門、運輸部門において、従来までに行われてきた対策に加えて講ずるべき対策が審議された。</p>
内容	<p>1. 3つの特徴              ① 2010年度を目標とする現行対策の重視              ② 持続性を持った省エネルギー対策              ③ 国民の省エネ行動への環境整備</p> <p>2. 省エネルギー対策の主要ポイント              ① 産業部門：自主行動計画を柱とした現行対策の着実な実行、エネルギー管理の強化              ② 民生部門：使用機器の効率改善、待機時消費電力の削減、住宅・建築物の省エネ性能向上、エネルギー需要マネジメントの徹底、ESCO事業導入              ③ 運輸部門：トップラナー基準適合車の加速的導入、ハイブリッドカーの多様化等国民の選択肢拡大、交通・物流の合理化、アイドリングストップ車の普及              ④ 分野横断的対策：技術戦略策定、省エネ教育推進、高効率コージェネレーションの推進、公的部門の率先実施</p> <p>3. 今後の省エネルギー対策の効果              試算結果の総量は約5,700万kl うち産業部門 2,050万kl、民生部門 1,860万kl、運輸部門 1,690万kl、分野横断対策 100万klでわが国の全家庭の年間総エネルギー消費量(約5,500万kl)を上回る量に相当</p>

[出典](1) 資源エネルギー庁省エネルギー対策課(監修):第7章省エネルギーの普及広報、省エネルギー便覧2001年版、(財)省エネルギーセンター(2001年11月30日)p.225  
 (2) 資源エネルギー庁省エネルギー対策課:今後の省エネルギー対策について(平成15年3月)、  
<http://www.eccj.or.jp/summary/local0303/index.html>